

必要であり、国の助成制度を活用した長寿命化計画策定に向けて準備を進めている。耐用年数を経過するなど老朽化の激しい住宅については用途廃止を含め集約化を図っていきたい。

側溝蓋の設置基準は特に設けていないが、個人の車庫など出入口新設の場合は個人負担、その他の部分は自治会などの要望を受け設置している。蓋の設置により舗装面との段差が生じたり、側溝清掃が困難になる場合もあるが、緊急性・安全性を考慮し設置していきたい。

その他の質問事項
 ・国保について
 ・(税)の減免基準、診療窓口負担軽減の実施など)

市有財産に移行した

物件への対応について

矢部 義明 議員

(もばら21)

問 土地開発公社から15年間にわたり無償貸与してきた「高師保育園」の園庭の一部が市有財産として移行され、保育園に対して購入のお願いをしているようであるが、現在の進捗状況を伺いたい。

答 市有財産となった当該土地については、高師保育園の園庭の一部として保育を継続していく上で必要としていることにつ

いて市としては認識しており、実態として使用を認めている状況にある。しかし、当該土地は高師保育園以外には使用できないこと、高師保育園においては近接の土地3ヶ所を購入していることなど当初無償貸付した時と状況の変化があること、さらに市の未利用土地は売却し、財政健全化を推進する方針であることから売却の交渉をしており、現時点では理解を得られていないが、今後も引き続き要請していきたい。

その他の質問事項
 ・公社清算の償還計画について
 ・通学路の安全確保について
 ・児童虐待について
 ・子育て支援における療育について
 ・フック物洗について
 ・子どもへの貧困対策について

企業立地促進条例の

見直しについて

平 ゆき子 議員

(日本共産党茂原市議団)

問 企業立地促進条例を見直すとの事だが、その具体的な取り組みはどのように進展しているのか。この見直しには、企業のリストラに対して、計画の段階で地元自治体との協議を約束させる必要があると考えるが、当局の見解はどうか。

答 企業立地促進条例の見直しについては、次回の定例会に上

程でできるよう準備を進めている。具体的には企業が短期間で撤退することを想定していなかったため、交付条件に操業義務期間と立地計画を達成できない場合の返還規定とともに、奨励金の額、限度額、期間等についても併せて見直しを検討している。リストラ計画に対しての地元自治体等の協議については難しいものと考えているが、市として雇用の確保や離職者に対する支援について要望していきたい。

その他の質問事項
 ・消費税増税、原発再稼働について
 ・平成23年度決算について
 ・福祉について
 ・安全・安心なまちづくりについて

教育・教育環境について

加賀田 隆志 議員

(公明党)

問 全国的にいじめ問題が大きくなり上げられているが、教育委員会として、いじめ、LD・ADHDなどに対応が取れているか。また、いじめ等防止条例の制定によって意識が高められると考えるが見解を伺いたい。

答 本市においてはLDやADHDなど発達障害に関する理解を深めるため、千葉県発達障害者支援センターや長生特別支援学校などの先生を講師とした年2回の特別支援教育研修会、早

期支援として東上総教育事務所や長生特別支援学校の協力を得て、保育所・幼稚園を含めた巡回相談事業を実施している。さらに実情に応じて特別支援教育支援員を学校に配置しており、今年度は小学校7校、中学校3校に配置した。

毎年行っている国の調査において平成22年度及び23年度にいじめを認知した事案については全て解決している。本年8月に行った緊急調査では小学校22件、中学校12件の報告があり、すでに小学校16件、中学校11件は解決している。未解決の事案については個別の面談や保護者の協力を得て見守り等を行うことで解決を目指し、いじめ防止と早期発見に努めていく。

いじめはどの児童生徒も被害者にも加害者にもなりうるという認識のもとに対応すべき問題である。各学校現場の教職員が早期解決に向けて地道な努力を続けていることにより、現在深刻な事案は確認されていないため、条例の制定については他市の状況等を注視していきたい。

その他の質問事項
 ・ジェネリック医薬品の利用促進について
 ・口腔がんの早期発見について
 ・LED防犯灯について
 ・学校などの非構造部材の耐震化について
 ・教育委員の部屋について

茂原市の人口を増やす

政策について

細谷 菜穂子 議員

(緑風会)

問 人口減少の中、千葉県内で人口が増えている市は17市ある。9月1日現在の茂原市の人口は9万2950人で、推移を見ても減ってきている。原因を考え、早急に人口を増やす対策を講じなければならぬ。市長から原因と政策を伺う。

答 最近の本市における人口動向を分析した結果、国全体が抱える少子化という長期的要因に、企業撤退という本市固有の一次的要因が複合的に加わり、人口減少が顕在化したものであると推測している。圏央道開通に伴う企業立地の優位性を生かした企業誘致の推進など雇用の場の確保に努めることにより、流入人口の増加と流出人口の抑制を図っていきたい。人口増加、定住促進に向けた有効な施策について、中長期的な視野に立ち、子育て世代への支援、市の魅力アップなど様々な角度からの検討も進めていきたい。

その他の質問事項
 ・市民の足の確保について
 ・移動スローパーについて
 ・道路の草刈りについて
 ・いじめ防止対策について
 ・通学路の安全対策について